

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

兵庫県、行財政改革で収支均衡

今年度の兵庫県は主幹事方式で1300億円の市場公募債を計画しており、11月の30年定時償還債を終え、既に1100億円を調達した。同県は1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに悪化した財政の回復に努めている。企画県民部企画財政局財政課の宇野慎一郎資金財産室長兼副課長と舟川直輝資金財産班長に話を聞いた。

■県政 150周年

一兵庫県の概要について

兵庫県の人口と経済基盤はだいたい全国5~7位で、埼玉県や千葉県、北海道に近い順位。具体的には、人口（2018年1月1日現在）が549万人で7位、製造品出荷額等（2016年度）が14兆9870億円で5位、県内総生産（名目、2015年度）が20兆4949億円で6位、県税収入額（2017年度）が7988億円で7位、標準財政規模（同）が1兆560億円で7位。一方、人口増減率（2018年1月1日現在）は全国ベースのマイナス0.30%に対し、兵庫県は同0.38%で12位となっている。日本全国が減少局面にあり、当県にとっても課題だ。

兵庫県の変遷については、今年度は明治維新から150年であり、県政150周年の年。1868年1月1日に神戸港が開港し、同7月12日に兵庫県が設置された。第一次兵庫県（1868年~1871年11月）は県域が点在していた。第二次兵庫県（1871年11月~1876年）では兵庫県のほか飾磨県、豊岡県、名東県とあり、第三次兵庫県（1876年8月~）で現在の兵庫県の形になったわけだが、開港場である兵庫県の力を充実させるために飾磨県などを併合した。これには大久保利通内務卿の意向もあったと言われている。

一県政での出来事は

1995年1月17日にマグニチュード7.3の阪神・淡路大震災が発生し、この復旧・復興に取り組んだ。震災では、住宅の全壊が10万4906戸と、東日本大震災（2011年3月11日発生）の10万2923戸を上回った。兵庫県は創造的復興として、単に震災前に回復させるだけでなく、



兵庫県 企画県民部企画財政局財政課
資金財産室長兼副課長
宇野 慎一郎 氏



姫路城（姫路市）

21世紀の成熟社会を拓くために、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設の整備に取り組み、現在では兵庫県の発展の礎になっている。

例を挙げると、西宮北口駅前再開発があり、県立芸術文化センターを中核地として再開発を実施した。今では「関西住みたい街ランキング」で1位を6年連続で獲得している。また、HAT神戸は被災した旧川崎製鉄や神戸製鋼所の工場跡地の再開発で、県立美術館や人と防災未来センターなどを整備したほか、世界保健機関（WHO）や国際協力機構（JICA）といった国際機関を誘致し、東部の新しい都心として整備した。

復興財源での阪神・淡路大震災と東日本大震災の違いを見ると、東日本大震災は小規模の自治体が多く、財政規模が脆弱であるため自治体負担は限定的であった一方、阪神・淡路大震災は兵庫県や神戸市を含む自治体が負担して復旧・復興を進めてきた。復旧・復興事業のために1兆3000億円の震災関連県債を発行しながら、県債管理基金で5000億円を取り崩したことで、兵庫県の財政に大きな爪痕を残してきた。ただ、震災関連県債はだいぶ減ってきている。償還は残り10年程度を要し、厳しい状況であることに変わりはないが、残高・償還額ともに財政の圧迫要因からは脱しつつある。

■職員削減率は全国トップ

—財政回復に向けた取り組みについて

震災後20年間、行財政改革に取り組んできた。2000年2月に「行財政構造改革推進方策」を策定し、その後、市町村合併や三位一体改革などの環境変化が生じたため、2004年2月に「行財政構造改革後期5カ年の取組」を作った。さらに、2008年2月には「新行革プラン」を策定した。具体的には、主に職員の定員や給与、事務事業、投資事業、計画策定時の収支不足額を見直した。新行革プランでは今年度に収支不足を解消する状況までに達している。

新行革プランに取り組む前と比べると、当初予算ベースでは2007年度に収支不足額が1381億円だったのに対し、2018年度は収支均衡を図った。人件費が6270億円から4685億円に減っていることと、投資的経費を1200億円強削減していることが寄与している。一方、社会保障関係費は1536億円だったものが2561億円に増えている。こうした伸びがあるなかでも実質公債

阪神・淡路大震災の発生と復旧・復興



震災による被害

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災
発生日時	平成7年1月17日5:46	平成23年3月11日14:46
マグニチュード	7.3	9.0
地震型	直下型	海溝型
被災地	都市部中心	農林水産地域中心
津波	数10cmの報告あり	各地で大津波を観測(最大波:相馬9.3m以上)
被害の特徴	建築物の倒壊 大規模火災	大津波により、沿岸部中心に地区が壊滅
死者 行方不明者	● 6,434名 ● 3名 (平成18年5月19日)	● 15,270名 ● 8,499名 (平成23年5月30日)
住家被害(全壊)	104,906戸	102,923戸

創造的復興

- 単に震災前に回復するだけでなく、21世紀の成熟社会を拓く「創造的復興」をめざし、交通ネットワークや産業基盤、芸術施設を整備。現在ではこれが兵庫県の発展の礎となっている

西宮北口駅前再開発

- 震災後、県立芸術文化センターを中核とした再開発を実施し、都市の魅力向上。関西住みたい街ランキング1位を6年連続で獲得



HAT神戸

- 被災した川崎製鉄や神戸製鋼の工場跡地を再開発
- 県立美術館・人と防災未来センター等を整備
- WHO・JICAなどの国際機関を誘致

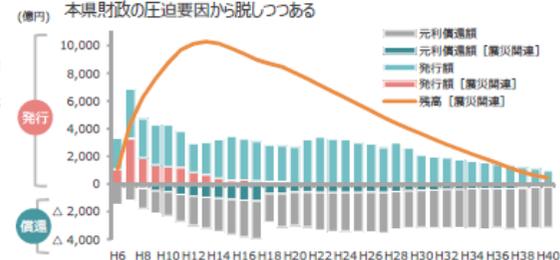


復興財源負担

	阪神・淡路大震災	(参考)東日本大震災	
災害復旧	一部自治体負担	自治体負担はほぼゼロ	
復興交付金事業	一部自治体負担		
その他補助事業	社会基盤整備		一部自治体負担
	市町村仮庁舎等		補助対象外
	介護老人保健施設		補助対象外
被災者生活再建支援金	制度なし		
復興道路・復興支援道路	制度なし		

震災からの復旧・復興

- 復旧復興事業のため、1.3兆円の震災関連県債を発行するとともに、県債管理基金を0.5兆円取り崩したことにより、本県財政に大きな爪痕を残した
- 震災関連県債の償還はなお10年程度を要するが、残高・償還額ともに、本県財政の圧迫要因からは脱しつつある



費比率や県債残高などといった指標を掲げ、改善に取り組んできた。経常収支比率だけは 95%台となっていて、社会保障関係費が非常に伸びたことが背景にある。

構造改革は着実に進んでおり、職員数は一般行政部門で 2007 年度対比で 3 割削減し、1999 年度対比ではおよそ 4 割減った。これは全国トップレベル。2007 年度以降の削減率はトップとなっている。投資的経費の抑制については、地方財政計画の水準に見直したことで、1999 年度対比での削減率は約 6 割に達した。行財政改革の推進を優先するとはいえ、津波対策や地震対策・土砂災害対策などについては力を入れている。今年度の一連の自然災害においては、土砂災害対策、河川の改修が多く箇所を被害を防止・軽減するなど取り組みの効果も見られた。今後は老朽化対策なども進めていかなばならず、老朽化状況を勘案しながら、県庁・公共施設の耐震化なども計画的・効率的に進めることが課題になる。

財政収支の見通しについては、今年度の当初予算ベースで収支不足額がゼロになった。県債残高の状況は、臨時財政対策債は増えているものの、通常債は 2007 年度の 80%に近づく水準まで落としてきている。県債管理基金（減債基金）残高の状況は、震災からの復旧・復興で県債管理基金を活用し、不足額が多かったが、各種基金の集約化などで積み立てを行ったことで収支改善が進み、積み立て不足も減少してきている。

今後 10 年間の行財政運営方針では、震災関連県債や行革推進債、退職手当債を発行して収支不足を補ってきており、償還は今後もあるため、厳しい状況が続くことを見込んでいる。適切な行財政改革の推進を今後 10 年も続けていく。そのための取組方針として、フロー面で県債依存度や実質公債費比率、ストック面では県債残高や将来負担比率といった財政指標を設定して目標を定め、収支均衡の維持と将来負担の軽減に努める。県債依存度は、今回の行財政運営方針で新たに目標設定を行うもので、毎年度の地方財政計画の一般財源総額に対する地方債の割合以下にし、これによって公債費を抑制していく。

将来負担比率の状況は、2017 年度決算では全国ワーストになっているが、今後 10 年間は 2028 年度の全国平均レベルに引き下げるべく取り組んでいく。

財政収支の見通し



■ 新行革プランに基づく行財政全般にわたる改革に取り組んだ結果、平成30年度において収支均衡を達成する見込み



収支不足額	▲1,280	▲1,105	▲850	▲755	▲770	▲650	▲610	▲490	▲380	▲320	▲150	0
震災関連公債費	706	616	612	642	628	627	622	615	630	547	489	460

※2007～2017 年度：最終予算、2018 年度：当初予算ベース

産業政策:「支える」(多彩な科学技術基盤)



科学技術専任部署の設置 (H2~)

- 全国2番目の設置

特定先端大型研究施設※のうち3施設を
兵庫県に誘致し、2大知的創造拠点を形成

- 大型放射光施設 (SPring-8)
- X線自由電子レーザー施設 (SACLA)
- 特定高速電子計算機施設 (ス/コン「京」)

兵庫県

- 特定中性子線施設 (J-PARC)

茨城県

※「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づき、特に重要な大規模研究施設を指定し、施設の整備や共用のために必要な経費の措置等を通して、産学官の研究者等による共用を促進

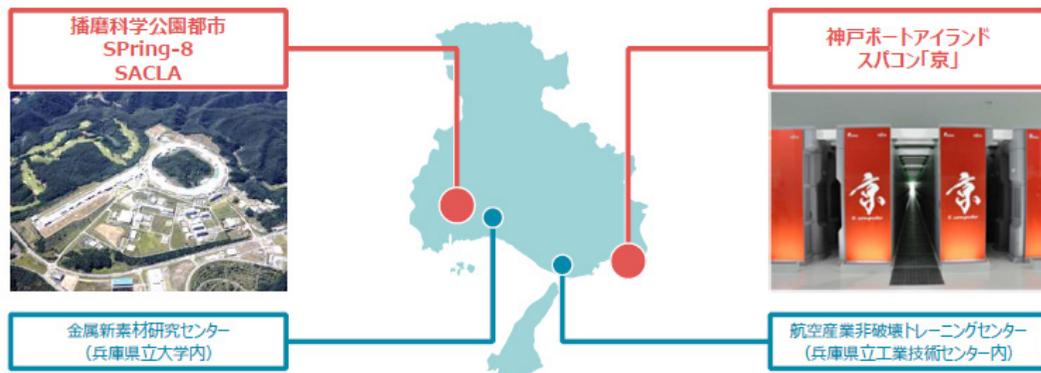
産業ニーズに対応し研究・訓練施設を新設

航空産業非破壊検査トレーニングセンター (H29.12~)

- 国際認証規格 (NAS410) に準拠した国内初の訓練機関として、非破壊試験技術者を養成
- 機械加工や熱処理などを手掛ける中小企業が非破壊検査も担えれば、検査のために大手メーカーに部品を戻す「コヤリ発注」ではなく効率的な生産が可能

金属新素材研究センター (H30整備・H31開設予定)

- 本県最大の産業である金属素材製造加工企業が集積する「ひょうごメタルベルト (神戸~姫路)」の発展のため、金属新素材や、3D造形技術の開発を行う研究・開発拠点を設置



■ 重厚長大から先端分野に

「育てる」は次世代産業の育成を指す。これまで鉄鋼や造船といった重厚長大産業が兵庫県の特徴で、日本の成長を牽引してきた。産業構造が変わってきているところで、AIやIoT、航空・宇宙、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療といった先端分野について県内生産額の目標を定めて進めていこうとしている。航空・宇宙産業では、県内に部品・素材メーカーを中心に関連企業が集積しており、こういった企業の支援の策の一つとして、国際認証規格 (NAS410) に準拠した国内初の訓練機関を2017年12月に開設しており、これまで事業所単位で行われていた航空宇宙産業における非破壊検査技術者の養成を一括で行うことで企業負担の軽減を図っている。

健康医療産業については、神戸市が震災後に「神戸医療産業都市」構想を打ち立て、神戸市の人工島ポートアイランドに医療産業の集積を図っている。県としてもこども病院や神戸陽子線センターといった専門病院を設置し、経済効果を生んでいる。トピック的なものとしては、ノーベル生理学賞を受賞した本庶佑氏が神戸医療産業都市推進機構の理事長を務めている。

■ 「呼び込む」、「育てる」、「支える」

—産業振興の取り組みについて

産業政策は「呼び込む」、「育てる」、「支える」が3つの柱。「呼び込む」では、人口が減少するなか、企業立地の促進に取り組んでおり、ここ数年は件数・面積ともに全国トップレベルで推移している。具体的には、産業立地促進補助金制度を設けているほか、有利な立地や環境が貢献している。陸・海・空とあるが、陸上輸送では近畿以東と中国・四国以西の陸上交通は必ず兵庫県を通る。海運は神戸港が玄関口であり、姫路港・東播磨港など30港湾を整備しており、一大拠点となっている。空港については、今年4月からの関西3空港の一体運営によって、利便性の高まりが期待できる。これらを活かしつつ企業立地を促進していく。

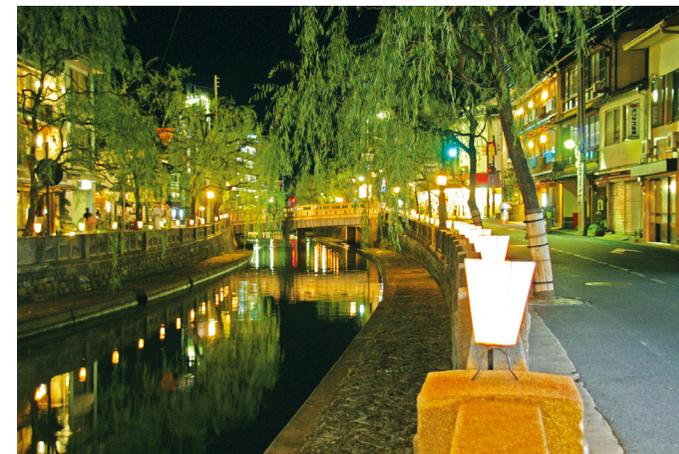
この一環として、新たな産業団地の整備に取り組んでいる。小野市は自動車の交通の便が良い所で、ひょうご小野産業団地では市と役割分担を行いながら、来年度から分譲していく。周辺の産業団地もニーズが高く、完売した所もある。早期に進めるのがよいと考え、進めている。

「支える」は科学技術基盤の支援で、特定先端大型研究施設を誘致している。播磨科学公園都市に大型放射光施設の SPring-8、X線自由電子レーザー施設の SACLA、神戸ポートアイランドにはスパコン「京」を誘致してきた。播磨科学公園都市は岡山県に接する西の端にあり、SPring-8 と SACLA のほかには兵庫県立粒子医療センターが立地し、兵庫県立大学高度産業科学技術研究所もあり、学術研究から産業応用まで多くの分野で放射光を利用した研究を実施している。スパコン「京」は 2012 年 9 月から設置していて、2020 年までにポスト「京」の整備が検討されている。2008 年 1 月には県・神戸市・神戸商工会議所が共同で「計算科学振興財団」を設立し、産業利用専用の小型スパコン FOCUS を設置して、「京」利用へのステップアップを支援している。

■神戸・姫路・城崎で「ひょうごゴールデンルート」

—観光面については

もう一つの重要な施策として観光振興があり、インバウンド対策に取り組んでいる。海外からの観光客は東京に来て、箱根・京都・大阪というゴールデンルートを回るが、こちらにも足を延ばしてもらおうということで、神戸・姫路・城崎（豊岡市）の 3 拠点をつなぐ「ひょうごゴールデンルート」を作り、アピールしている。ゴールデンルートの途中には竹田城（朝来市）があり、これは東洋のマチュピチュとして知られる。そうした場所も紹介して国内外の観光客の増加を図っていきたい。



城崎温泉湯流れ万灯（豊岡市）



竹田城（朝来市）

日本遺産を活用した誘客も行っていて、認定件数は 5 件と、府県単位で日本一。デカンショ節や北前船寄港地・船主集落などといった地域の歴史的魅力や特色をストーリー化して、誘客につなげたい。また、フィルムコミッションの活用として、「ひょうごロケ支援 Net」を設立しており、こういったものを活用しながら地域活性化や観光振興につなげていく。さらに、スポーツツーリズムに取り組んでいる。来年はラグビーワールドカップが行われるが、神戸ではイングランド、スコットランド、アイルランドの試合があるため、英国向けにプロモーションを行っている。

2020 年の東京オリンピック・パラリンピックでは、フランス（柔道）やオーストラリア（卓球）などの事前合宿を兵庫県に誘致した。ワールドカップ、オリンピック・パラリンピックは「みる」だが、「参加する」という観点でいうと、オリンピック・パラリンピック後の 2021 年にワールドマスターズゲームズ関西の誘致が決まっています、これはおおむね 30 歳以上のスポーツ愛好者であれば誰でも参加できるという生涯スポーツの国際競技大会。海外から家族連れで来る人たちの取り込みを期待しており、そうした人たちにもアピールしていく。

■スタートは「100 億円程度」

—今年度の発行計画などについて

2018 年度の歳入は県税と地方交付税の額が若干伸びる。県債の発行は対前年度比マイナス 11.0%になるが、収支均衡の達成で財源対策に活用する債券の発行がないため。歳出は人件費、行政経費、投資的経費、公債費と 4 項目ある。投資的経費に県債を充てることになるが、地方財政計画の水準を基本としつつ、山地防災・土砂災害対策、緊急防災・減災事業、長寿命化・環境整備対策に取り組み、必要な経費は別枠で確保するため、対前年度比では 2.6%増加する。公債費は震災関連公債で 460 億円を計上しながらも、発行利率の低下で利子が減ることから、対前年度比マイナス 2.5%になる。

地方債は、民間資金の発行計画は 4300 億円。このうち超長期債は 1200 億円となっている。市場環境や需要動向・配分見込みを踏まえて機動的に増額しているところが特徴。全年限で 100 億円程度でスタートし、マーケティング期間中の需要状況に応じて柔軟に対応している。4 月の 30 年定償償還債では、年度初の旺盛な需要を受けて、投資家 1 件当たりの配分をできるだけ確保するために 250 億円に増やした。また、7 月の 20 年債ではマーケティング前から多数の購入意向が寄せられていたことを踏まえ、マーケティング前に 200 億円とすることを事前に公表し、最終的に 250 億円の発行に至った。今後の発行については、12 月に 10 年定償債（主幹事：野村/三菱UFJモルガン・スタンレー/BNPパリバ）、来年 2 月に 20 年債（同：SMB C日興/みずほ/東海東京/しんきん）を主幹事方式で予定している。

<今年度の主幹事方式>

条件決定	年限	平均年限	発行額	表面利率	対カーブ	対 MS	主幹事
11 月 15 日	30 定償	16.77	150	0.750%	-	+16bp	大和/野村/日興
8 月 30 日	20 定償	10.75	200	0.436%	-	+8bp	みずほ/大和/東海東京/しんきん
7 月 5 日	20	-	250	0.545%	+3.5bp	-	日興/野村/みずほ/岡三
6 月 28 日	15 定償	8.25	100	0.252%	-	+6bp	三菱/大和/野村
5 月 17 日	20	-	150	0.578%	+3.5bp	-	野村/三菱/みずほ/岡三
4 月 19 日	30 定償	15.78	250	0.653%	-	+19bp	大和/東海東京/しんきん

※発行額：億円

—11 月までで印象的だった今年度の起債は

7 月に 15 年定償債を発行している。この年限での発行団体が少ないなかで、投資家の幅を広げたいと考えて発行した。IR 資料もこれまでにない内容を加えつつ、普段は銘柄選別をする地銀を含む投資家と IR で対話し、兵庫県債を検討の俎上に上げてもらったという点で印象に残っている。12 月の 10 年定償債でも新たな投資家層を取り込みたい。



兵庫県 企画県民部企画財政局財政課
資金財産班長
舟川 直輝 氏

20年定償債を起債した8月は各団体の登場が多く、銘柄が並ぶと指標をベースに他団体債を優先する投資家が出て、どのタイミングにするかというのは悩んだところ。ただ、下旬だったので、結果的にはよいタイミングに出せた。

—銀行等引受債と市場公募債の割合は

おおむね1対1になるようにしている。最近発行が減っているが、指定金融機関や地元金融機関との関係を考慮する必要があるし、いきなり銀行等引受債の発行量を落とせない。このため、割合は維持している。

図表などの出典：兵庫県 IR 資料（2018年11月）

[2018/11/21 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 比後 樹宏]